

2023年度事業報告

2024年4月

九州SDGs経営推進フォーラム事務局

九州SDGs経営推進フォーラム 全体像

目指す姿

SDGs経営の推進と地域課題・社会課題の解決による、
地域企業と九州地域の持続的な発展



運営事業

総会

運営委員会

活動内容



1. 普及啓発

(セミナーを通じた情報発信等)



2. 交流促進

(会員同士の交流、官民連携の推進等)



3. SDGs経営の支援

(パートナー企業との連携による支援等)

パートナーシップ

分科会

パートナー企業

全国SDGs
プラットフォーム
連絡協議会

運営体制

設立 2020年2月3日

●会長



井上 滋樹

九州大学大学院芸術工学研究院教授
／SDGsデザインユニット長
／未来デザイン学センターSI部門長

●運営委員

【事業計画の策定、分科会の承認等】

※所属五十音順

- | | | |
|-----|--------|--------------------------------|
| 委員長 | 金谷 明倫 | 九州経済産業局 総務企画部長 |
| 委員 | 片山 礼二郎 | (公財)九州経済調査協会 調査研究部長 |
| 委員 | 久保 文一 | (一社)九州経済連合会 経営企画室長 |
| 委員 | 後藤 伸也 | (独)国際協力機構九州センター 企業連携課長 |
| 委員 | 濱砂 清 | (一社)SINKa 代表理事 |
| 委員 | 井上 貴 | (独)中小企業基盤整備機構 九州本部長 |
| 委員 | 島本 さゆり | (株)日本政策金融公庫
中小企業事業本部 九州地区統括 |

●事務局

九州経済産業局 総務企画部 企画調査課 <https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kyosoryoku/index.html>
TEL 092-482-5414 / E-mail bzl-kyushu-SDGs@meti.go.jp

会員

1,057

(2024年3月1日時点)

【内訳】

法人・団体	701
自治体	72
個人	284

●アドバイザー

【運営及び実施事業に対する助言】

田瀬 和夫
SDGパートナーズ有限会社
代表取締役CEO



●コーディネーター

【課題解決に向けたマッチング支援】

原口 唯
株式会社YOUI 代表取締役



2023年度実施事業

8月8日	官民共創プロジェクト推進セミナー
10月20日	未来共創カンファレンス ～社会課題に立ち向かう若者たち～
10月26日	官民共創プロジェクト自治体向けワークショップ
12月7日	官民共創プロジェクト企業向けワークショップ
1月11日	地域・社会課題解決を起点としたビジネス拡大セミナー
1月26日	地域づくり勉強会 ～小郡市×社会起業家 鴨のまちへの挑戦～
1月28日	地域づくり勉強会 ～西原村×社会起業家「仕事づくり」とこれからの西原村～
2月6日	官民共創プロジェクト取組報告会 ～官民共創の新しい形～
2月15日	シンポジウム ～社会を変える地域を動かす「社会起業家の芽吹く九州」に向けて～
2月27日	地域・企業共生型ビジネス推進フォーラム
2月28日	インクルーシブデザインでつながる未来:共創から生まれる新たな価値
3月12日	官民共創による地域・社会課題解決セミナー
通年	メールマガジン配信(週1回程度)

2023年度活動方針

九州SDGs経営推進フォーラムは、2020年2月の設立から3年が経過し、現在1,000以上の会員が属するプラットフォームとして様々な活動を展開中。今年は、SDGsの目標年である2030年に向けた折り返しの年であり、世界各国で更なる取組の加速が予想される中、九州地域の現状等を踏まえながら、フォーラムの役割・活動について不断の見直し・改善を図っていく必要がある。

足下、フォーラムや自治体等の活動に紐づく形で、九州各地でSDGsに関する多様な取組が生まれている一方で、未だSDGsの普及が十分でない地域もあり、また、企業においてはSDGsを理解し社内に導入したものの、それが自社の競争力につながるまで経営戦略に落とし込めていないケースが多く存在する。

このような状況に鑑み、今後は、九州全体でのSDGs推進に向けて更なる機運醸成を図るとともに、企業のSDGs経営実践による付加価値創出を支援し、得られた成果を他企業等に波及させていくことが重要と考えられる。特に、SDGsに関連する地域・社会課題について、社会貢献の側面にとどまらず、イノベーションの芽として捉え、新たな成長機会の獲得に向けた官民共創の好循環を生み出していくべきである。

2023年度のフォーラム活動においては、①普及啓発、②交流促進、③SDGs経営の支援の三本柱をより強固にし、既存会員に向けた情報提供や支援体制の拡充に取り組むとともに、自治体・金融機関等との連携や次代を担う社会起業家等の新たなプレイヤーの発掘等に取り組む。

これらを通じ、地域企業の持続的な企業価値の向上、地域・社会課題の解決による九州地域の持続的な発展を目指す。

SDGsの普及啓発

情報発信

- メールマガジン「SDGsナビゲーション」を通じて、国の支援施策やフォーラム会員主催イベント等に関する情報発信を実施。2023年度の配信数は48件。
- また、ホームページを通じて、フォーラムの活動内容等に関する情報発信を実施。(2023年7月にリニューアル)

【メールマガジン】

■■■=====2024年3月22日=====

SDGsナビゲーション(九州SDGs経営推進フォーラム) Vol.216

=====■■■

こんにちは、フォーラム事務局です。
今回は、4件の情報をお届けします。

<< CONTENTS >>

1. 【お知らせ】「社会起業家の芽吹く九州に向けて」を作成しました。～15名のビジネスによる社会課題・地域課題解決の取組～
2. 【お知らせ】「九州SDGs経営推進フォーラム」会員による分科会活動を募集します。
3. 【お知らせ】地域課題解決事業推進に向けた基本指針を策定しました。
4. 【お知らせ】第7回SDGs・休眠預金事業に関するアンケート

-
1. 【お知らせ】「社会起業家の芽吹く九州に向けて」を作成しました。
～15名のビジネスによる社会課題・地域課題解決の取組～
-

▽▽九州経済産業局からのお知らせ▽▽

九州経済産業局では、地域の包摂的成長の実現に資するべく、社会課題・地域課題の解決をビジネスに結びつけ、成長市場を獲得する社会起業家を支援することを目的とし、「九州地域における若手社会起業家等の発掘及びネットワーク構築可能性調査」に取り組んでまいりました。

この度、九州で活躍する15人の若手社会起業家にインタビューし、その事例を取りまとめました。どのような背景から社会課題の解決を志したのか、自社のビジネスモデルや今後の展望等を紹介するとともに、2050年にどのような世界であってほしいかという未来志向のメッセージを掲載しています。

【ホームページ】



九州経済産業局は、地域・企業の持続的な発展を目指す産学官金のプラットフォームとして、2020年2月3日に「九州SDGs経営推進フォーラム」を設立しました。現在1,000以上の会員に向け、普及啓発・交流促進・SDGs経営の支援の3本柱で各種活動を展開しています。

- フォーラム会員名簿 (PDF: 616KB)
- 2023年度事業計画 (PDF: 602KB)
- 2022年度事業報告 (PDF: 1,649KB)



九州SDGs経営推進フォーラムの入会はこちら

入会申込
フォーム

※入会いただくと、メールマガジンの受信、活動への参加や相談などが可能になります。
※[フォーラム規約 \(PDF: 13KB\)](#) をご確認ください。
※個人・法人を問わず、どなたでもお申し込みいただけます。(会費無料)
※お申し込みの際、「メルマガ配信希望」にチェックいただいた方には、事務局から定期的にメールマガジンを配信します。なお、メールマガジン配信先の変更・停止やパスワードの再設定については、[配信先変更フォーム](#) から手続きをお願いします。

注目コンテンツ

取組事例を知りたい
<metichannel>

活動に参加したい
<分科会活動>

相談相手を探したい
<パートナー企業>

分科会活動

- SDGsの普及や実践に向けてフォーラム会員が取り組む自主事業「分科会活動」を推進。
- 2023年度は9つの分科会活動が発足。フォーラム事務局と連携しながらイベント等を実施。

「九州休眠預金実践経営戦略会議」

【実施主体】 一般社団法人SINKa

金融機関の口座で10年以上出し入れが確認できない休眠預金を民間公益活動のために活用する制度を活用して、地域課題解決に取り組みたい方、地域課題を抽出する方との意見交換・情報共有や、資金分配団体の育成等の活動を行う。

●活動内容

九州休眠預金実践経営戦略会議の開催(毎月1回)

九州SDGs経営推進フォーラムの分科会
(休眠預金×SDGs)

「九州休眠預金実践経営戦略会議」 (第34回) (2023年4月11日)

1) JANPIA事業部POから学ぶ！

休眠預金事業で重視されている『評価と事業設計図』の総論と実践事例からの学びと活かし方

一般社団法人 日本民間公益活動連携機構(JANPIA)
事業部 プログラムオフィサー 竹之下倫志氏

2) 九州の市民公益活動と休眠預金活動の実態調査報告

一般社団法人 SINKa 藤田豪太郎氏

3) 九州休眠預金実践経営戦略会議(九州SDGs経営推進フォーラム分科会)の活動報告と成果と課題

一般社団法人 SINKa 濱砂清

4) 第4部 意見交換



「Team Expo 2025 in Kyushu」

【実施主体】 株式会社YOUI

わが国が世界に誇るSDGs共創プロジェクトである大阪・関西万博(EXPO2025)を九州から盛り上げるための勉強会および共創ワークショップの実施を行い、本分科会で検討した事業アイデアを2025年に万博で実現することを目的とする。

●活動内容

万博をテーマとしたイベントの開催2件、ブース出展2件



分科会活動一覧

No.	分科会名(No.は申請順)	代表者	主な活動エリア
1	マスコミOBネット	マスコミOBネット 柿元 薫	福岡県、佐賀県
2	流通SDGs発信プログラム	凸版印刷株式会社 九州事業部 吉田 幸司	福岡県を拠点に 九州全域
3	九州の地域課題解決から暮らし向上 ～ソーシャルビジネス/SDGs・休眠預金事業で事業創造～ 九州休眠預金実践経営戦略会議	一般社団法人SINKa 濱砂 清	九州全域
4	SDGsバンブープロジェクト推進フォーラム	一般社団法人九州循環共生協議会 山村 公人	福岡県、および、 近隣県
5	中小企業のためのSDGs経営	一般社団法人福岡県中小企業診断士協会 SDGs推進ネットワーク福岡 越川 智幸	福岡県、熊本県、 佐賀県、鹿児島県、 東京都
6	アートで考えるSDGsプロジェクト	株式会社シーノ・オフィス 白神 しのぶ	福岡県、佐賀県、 東京都、京都府
7	つくる責任、つかう責任の実践！九州GPN	九州グリーン購入ネットワーク 末竹 哲	九州全域、沖縄県
8	TEAM EXPO2025 in 九州	株式会社YOUI 原口 唯	福岡県、大阪府
9	九州防災災害支援コンソーシアム	公益財団法人佐賀未来創造基金 山田 健一郎	佐賀県、福岡県、長崎県、 大分県、熊本県、宮崎県、 鹿児島県

パートナー企業

- SDGsの普及啓発やSDGs経営のサポートを行う企業、地域・社会課題解決に関するノウハウを有する企業等を「パートナー企業」として選定。2023年度の新規追加12者、合計58者。

九州SDGs経営推進フォーラムパートナー企業ダイレクトリーを作成しました

2024年01月23日

▶ SDGs・成長戦略

九州SDGs経営推進フォーラム パートナー企業 ダイレクトリー

九州SDGs経営推進フォーラム（事務局：九州経済産業局）では、SDGsの普及・啓発やSDGs経営のサポートを行う企業、SDGsのゴール達成や地域・社会課題の解決に向けたソリューションやスキルを有する企業を「パートナー企業」として募集・選定し、各社のサービスの詳細をダイレクトリーとして取りまとめました。

SDGsに関するパートナー探しにお役立ていただければ幸いです。

パートナー企業ダイレクトリー

地域別パートナー企業 一覧

福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 その他の都道府県



※提供できるサービスの種類は以下の観点で該当するかをそれぞれ判断していただいております。

「普及・啓発」：SDGs（経営）の普及・啓発
「導入」：SDGs経営の導入に際しての支援
「事業開発」：SDGsに関する新事業開発・展開支援
「シーズ型支援」：課題解決に資する特定ソリューションの提供
◎：特に該当する、○：該当する、空欄：該当しない

【利用上の注意】

- 掲載内容は、パートナー企業によって記載されたもので、事業内容等についてフォーラム事務局が保証するものではありません。
- パートナー企業との連絡や双方のやりとりは、ビジネスルールやマナーに基づき自己責任において行ってください。
- 営業を目的とした利用は禁止します。

2021年12月から、中小機構九州本部と連携し、J-Good Tech内の「サイト九州特設ページ」でも紹介。
<https://jgoodtech2.smrj.go.jp/lp/kyushu-oi2>

株式会社ATGREEN (北九州市)

No.49

環境・エネルギー分野を中心にSDGs経営体制構築等のコンサルティングサービスを提供します。

サービス概要

- SDGs経営を推進するための土台作りの支援
 - ✓社内勉強会の実施
 - ✓社内ワークショップ開催
 - ✓SDGコンパスを参考に自社内でのSDGs推進体制の構築支援（マテリアリティ特定・重点活動特定など）
- SDGs経営を推進するための具体的な活動の推進支援
 - ✓SDGs推進に向けた企業マッチング等の支援
 - ✓会社としての脱炭素経営推進に係る計画策定や対策活動の支援
 - ✓製品や自社サービスの環境負荷の定量化や外部向け訴求の支援
 - ✓開発途上国などでの自社製品やサービスの展開に向けた検討支援

普及・啓発	○
導入	○
事業開発	○
シーズ型支援	○



期待できるメリット

- ・SDGsの基礎的な理解、必要とされている背景などを理解することが出来ます。
- ・現在実施している活動から組織のマテリアリティ特定を行い、重点活動を提案するなど企業のSDGs経営推進体制の構築をサポートします。
- ・具体的な活動についても環境・エネルギー分野を中心にマッチングや業者紹介等も行い、共創型のSDGs達成に向けた活動の推進を図ります。
- ・ステークホルダーの満足度の向上や自社活動のステークホルダーへのPR、多様なステークホルダーとの連携強化を実現することが出来ます。

解決したいこと・目指す姿

- ・地域が抱える課題と各組織のSDGs推進を連携させることで地域密着型の課題解決を目指します。
- ・顧客や地域社会の脱炭素や循環経済の取り組み促進に寄与する支援を実施します。
- ・地域活性化や環境課題に繋がるプロジェクトへ参画し、SDGsの達成貢献に繋がっていきます。

代表者	川添 亮子	担当者	旅 直之
電話	0120-26-0589		
MAIL	taya@atgreen.jp		
関連URL	https://www.atgreen.jp		
所在地	802-0006 北九州市小倉北区魚町2-1-7ACTマツナガビル5F MIKAGE1881		
概要	当社は環境・エネルギー分野を中心に経営体制の構築支援などのコンサルティングサービスを提供しています。		



企業、地域が抱える様々な課題を解消していきながらビジネスや地域の発展に繋がる取り組みを共同で創り上げて参りますので、是非様々な分野の方々と連携、協力出来れば幸いです。

(パートナー企業ダイレクトリーの一例)

パートナー企業一覧

No	団体名	所在地	No	団体名	所在地	No	団体名	所在地
1	(一社)福岡県中小企業診断士協会 SDGs推進ネットワーク福岡	福岡市	22	(株)GNE	福岡市	43	株式会社ミカサ	福岡市
2	(株)野口ビジネスコンサルティング	宗像市	23	柳井電機工業(株)	大分市	44	出光興産(株)潤滑油二部 九州潤滑油課	福岡市
3	(株)経営支援センター	長崎市	24	(株)ビジネスリファイン	福岡市	45	(一社)mixjam	直方市
4	(株)中村製材所	佐賀市	25	リユーコス(株)	佐世保市	46	(株)RITAマーケティング パートナーズ	熊本市
5	(株)ナカムラ消防化学	大村市	26	シンワラボ(株)	福岡市	47	(株)利他フーズ	熊本市
6	オフィス・ハチドリ	福岡市	27	(株)九州フィナンシャルグループ	熊本市	48	(株)プロジェクトデザイン 福岡オフィス	福岡市
7	中倉ビジネスコンサルティング	福岡市	28	(株)杉本商店	高千穂町	49	(株)ATGREEN	北九州市
8	(株)学生情報センター	福岡市 京都市	29	(株)ヒューマンブレイクスルー	福岡市	50	東京海上日動火災保険(株)	福岡市
9	特定非営利活動法人APU グローバルビジネスネットワーク	別府市	30	(株)KCL	鹿児島市	51	ドクターメイト(株)	東京都
10	株式会社サティスファクトリー	東京都	31	(株)イノベーションパートナーズ	東京都 嬉野市	52	(株)矢野経済研究所	東京都
11	(株)丸信	久留米市	32	日商エレクトロニクス(株)	東京都	53	アジア・アフリカ・インスティテュート (同)	東京都
12	(株)モリサワ 福岡営業所	福岡市	33	(一社)フミダス	熊本市	54	(株)北海光電子	北海道
13	(株)LbE Japan	福岡市	34	MCPジャパン・ホールディングス	福岡市	55	正和電工(株)	北海道
14	SDGパートナーズ(有)	東京都	35	(株)オーイーシー	大分市	56	(株)北海道環境バイオセクター	北海道
15	三井住友海上火災保険(株)	福岡市	36	(公財)地方経済総合研究所	熊本市	57	アイトステック(株)	東京都
16	(合)松下生活研究所	熊本市	37	第一生命保険(株)西日本営業局	福岡市	58	(株)中原電気商会	北海道
17	(株)倅乃舎	飯塚市	38	(株)アースダンボール	宗像市	59	(同)つれづれ	北海道
18	(一社)SINKa	福岡市	39	arm2.5	藤沢市	60	(株)あかりみらい	北海道
20	燕楽舎一級建築士事務所	福岡市	41	(一財)ウェルネスサポートLab	福岡市	2023年度追加		
21	(株)フラウ	福岡市	42	NPO法人武道の学校	北九州市	※ No.19・No.40は欠番		

全国SDGsプラットフォーム連絡協議会

- 2021年9月7日に発足した「全国SDGsプラットフォーム連絡協議会」では、エリアを跨いだ情報共有・意見交換を定期的実施。2023年度は、6月にオンラインで会合を開催。
- なお、2022年8月に北九州SDGsクラブが新会員として加入。また、同年9月に(公社)2025年日本国際博覧会協会と連携協力を締結。

全国SDGsプラットフォーム連絡協議会

【事務局】 内閣府地方創生推進事務局

地方創生SDGs
官民連携プラットフォーム

【事務局】 内閣府地方創生推進事務局

関西SDGs
プラットフォーム

【事務局】
JICA関西・関西広域連合・近畿経済産業局

九州SDGs経営推進
フォーラム

【事務局】 九州経済産業局

北九州SDGsクラブ

【事務局】 北九州市

取組の内容

- ・会員相互間の連携を促進するための情報共有
- ・各会員が実施するセミナー・マッチングイベント等への相互参加
- ・本会活動の国内外への積極的な情報発信等

官民共創

官民共創プロジェクト推進事業

- 昨今、地域・社会課題が多様化・複雑化し、自治体単独での対応が困難となる中、それをビジネスチャンスと捉え、自治体の課題解決と企業の収益性の両立を目指す「官民共創」に着目。
- 2023年度、官民共創プロジェクトの創出に向けたセミナーやワークショップ等を実施。

8月

官民共創プロジェクト推進セミナー

従来型の受発注の関係を抜け出し、同じ目線で地域・社会課題に向き合えるように、企業から自治体へ課題の大枠を提案し、実施内容を一緒に作り上げる仕組み「逆プロポ」の普及啓発を実施。
(参加者164名、満足度92%)



10月 自治体向けワークショップの様子

10月

自治体向けワークショップ

官と民の考え方や文化のギャップ解消に向けて、直方市・飯塚市・佐賀市・鳥栖市の参加のもと、自治体が抱える課題を企業に分かりやすく伝えるための「言語化」を体験。
(参加者4自治体10名、満足度100%)



12月 企業向けワークショップの様子

12月

企業向けワークショップ

自治体から実際に提案のあった4つの地域・社会課題をもとに、課題解決型の事業開発について学ぶ体験型ワークショップを開催。
(参加者9社18名、満足度100%)



2月 取組報告会の様子

2月

官民共創プロジェクト推進事業～官民共創の新しい形～

2023度の官民共創プロジェクト推進事業を通じて得られた気付きや、官民共創の成功に向けたポイント等を共有するための取組報告会を開催。
(参加者43名、満足度96%)

官民共創プロジェクト推進セミナー ～逆転の発想による企業と自治体の新しい出会い方～

地域・社会課題が多様化・複雑化する中、自治体単独での課題対応が困難になっており、地域で持続的に課題解決を行うためには、官民が連携して、地域・社会課題解決と収益性の両立を目指す取組（地域と企業の持続的共生=CSV経営）を促進し、地域経済の活性化を実現する必要があります。今回は、そういった背景や官民共創に取り組む意義、官民共創を進めるに当たってのアドバイスなどをテーマに、オンラインセミナーを開催しました。

◆セミナー（2023年8月8日・オンライン）

I. 「地域・社会課題と企業と公共～今、何が起きているのか～」 （ソーシャル・エックス 代表取締役 伊藤大貴氏）



- 政府の方針とこれまでの動きについて
- 海外の官民共創先進事例
- 社会課題がビジネスとして成立するための3条件
- 「逆プロポ」の仕組みと事例の紹介
- 「逆プロポ・コンシェルジュ」による社会課題の言語化
- 官民共創を“新しい当たり前”、“文化”として浸透させる教育プログラム

II. 「枚方市における公民連携の取り組みについて」 （枚方市政策推進課 担当者）

- 「逆プロポ」活用に至る経緯と事例
- 「逆プロポ」から始まった事業の主な流れ
- 「逆プロポ」事業に取り組んだことによる市内における変化
- 公民連携を推進する立場での所感

◆参加者からのコメント等（参加者164名）

- ◎実際に現場で起きていた障害や問題に対し逆プロポの何が画期的だったのか、また導入行政の中で何が行われていたのかを知ることができ大変参考になりました。
- ◎地域貢献をしたいと思っている企業の一つです。このような取り組みがあることを、わが町の行政担当者にも伝える方法がわかりました。
- ◎「官民共創」という今からの社会に大事でありながら、まだまだ注目度が少ない分野の詳細を知ることができた。
- ◎自治体間の悩みは同じであり、職員は減り業務は増える一方なので、参考となった。
- ◎(株)ソーシャル・エックスについて良く知ることができ、また逆プロポという活動の存在を知ることができた。また、官民共創は現在黎明期で、将来当たり前の取り組みになるという伊藤様のお話に力づけられた。
- ◎社会的課題を民間がビジネスに変える仕組みのダイナミックな動きがよくわかった。
- ◎官の担当者の意識がかなり重要だと思われるので、その様な人材をその部署に長期配置必要。
- ◎官民連携を行なった経験のある自治体の声を聴く良い機会となった。

※原文のまま記載

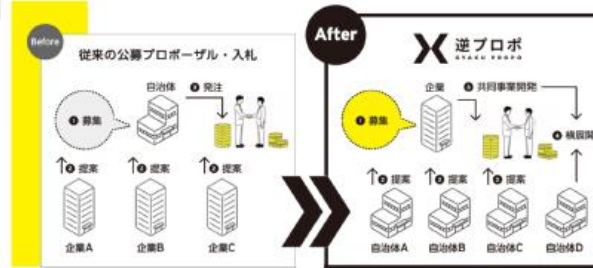
GOOD DESIGN AWARD
2021年度受賞

逆プロポ
GYAKU PROPO

新規
事業開発

CSR
CSV

企業が関心のある社会課題を提示し、それに対して自治体が課題解決のための企画やアイデアを提案する共創サービスです。従来の公営プロポーザルの流れを逆転させることで、熱意のある企業と自治体が目標の高さを合わせながら良質なプロジェクトを組成できます。



出所：伊藤氏の講演資料をもとに作成

<枚方市による「逆プロポ」活用事例>



「安全な交通環境・社会の実現」を目指す
イデザイン環境との逆プロポ



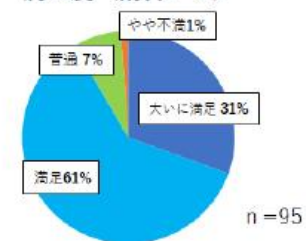
「デザインやエンタメで交通課題を解決」
Humorousとの逆プロポ（国交省PJ）



「こども食堂DX」
ワイヤレスゲートとの逆プロポ

出所：枚方市の講演資料をもとに作成

満足度（割合：％）



n=95

8月に実施したセミナーでは、地域・社会課題が多様化・複雑化する中、自治体単独での課題対応が困難になっており、地域で持続的に課題解決を行うためには、官民が連携して、地域・社会課題解決と収益性の両立を目指す取組(地域と企業の持続的共生≡CSV経営)を促進し、地域経済の活性化を実現する必要がある、ということについて、ソーシャル・エックス共同代表伊藤大貴氏による講演を実施しました。今回は、それを実際どのように進めていけばよいか、九州内の自治体の方にお集まり頂き、ワークショップ形式で、自治体が抱える社会課題を、企業に発信するために磨き上げる、社会課題の「言語化」についてご体験頂きました。

◆ワークショップ(2023年10月26日・会場 GROWTH1)

I.「社会課題の言語化とは」

- セミナーの振り返り
- 社会課題の「言語化」とは
- 事例紹介
- 言語化例題
- 発表、意見交換

講師



(株)ソーシャル・エックス

共同代表 PR/GR Director
伊佐治幸泰氏 志賀久美子氏

II.「社会課題の言語化ワークショップ」

～参加自治体が持ち寄った4つの課題～

- 地元企業と開発した、大雨時の水害対策のための樋門の遠隔操作システムの全国展開
- 保育士業務の魅力向上、モチベーションアップ、離職防止
- 大規模イベント会場の開業を活かした、地元にお金が落ちる仕組み作り、地域経済の活性化
- 部活動の地域移行による地域人材活用、スポーツや文化活動の受け皿や担い手の確保

ファシリテーター



(株)ソーシャル・エックス

共同代表 PR/GR Director シニア・マネージャー
伊佐治幸泰氏 志賀久美子氏 木村亮太氏

◆参加者からのコメント等

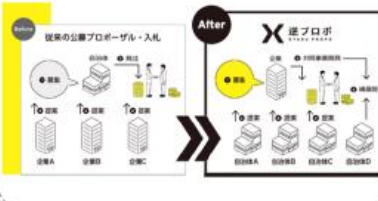
- ◎問題の本質を捉えていて、どこに課題があるのかを改めて気付かせてくれた。
- ◎少数の自治体の参加になっていたため、密に意見交換ができたことが良かった。次年度も実施される予定があればお声がけいただけるとありがたいです。
- ◎解決ということを進めなくてもよいというのは、心のつかえがとれた気がしました。
- ◎未開地の九州にもいろいろな課題の源泉、民間との取り組みの可能性が多くあることに確信が持てました。
- ◎各自治体が課題を共有し、かつ、課題の本質にせまっていく体験がとても新鮮でした。
- ◎当初はどのような落とし所になるのか疑問があったが、他の自治体の方々も含め、様々な側面から意見交換やアドバイスを受けることが出来、予想していた以上の満足感を得ることが出来た。
- ◎他市の事例や、今までにない視点からの意見が多く、大変参考になりました。どの市の課題も、本市と共通する内容であり、意見交換できて有意義でした。
- ◎課題を通し、考えることで発想の転換によりプラスに出来るような事業になりそうで、考えが広がりました。
- ◎他自治体からの課題も含めて、自分の課題の捉え方、見方、考え方が広がった気がしました。今後の考え方の参考にさせていただきたい内容ばかりでした。

※原文のまま記載

自治体も企業も、最初は相手が何を望み、自身が何を解決してほしいかわかりません。まずはどちらか片方から、それを解像度高く相手に伝えるところからスタートです。

企業から

企業がテーマとなる社会課題を設定し、それに対して提供できるリソースを提示。関心ある自治体から手を挙げる。



自治体から

自治体が企業と共に解決したい社会課題と、それに対して提供できるリソースおよびビジネス有効性を提示。関心ある企業から手を挙げる。



SOCIALX

© Copyright 2022 SOCIALX All rights reserved.



当日の様子(GROWTH1)

出所:(株)ソーシャル・エックスの講義資料をもとに作成

ワークショップの満足度 (%)



◆参加者(4自治体・10名)

直方市 産業建設部商工観光課
飯塚市 行政経営部総合政策課、教育部教育総務課、
行政経営部業務改善・DX推進課
佐賀市 政策推進部企画政策課
鳥栖市 政策部総合政策課

WSを通じた官民共創についての 考えの変化 (割合: %) n=10



「官民共創による地域・社会課題解決、新規事業創出支援事業」企業向けワークショップ

九州経済産業局
総務企画部 企画調査課

8月に実施したセミナーでは、地域が持続的に課題解決を行っていくためには、官民が連携して、地域・社会課題解決と収益性の両立を目指す取組を実施し、地域経済の活性化を実現する必要があるという内容でソーシャル・エックス共同代表伊藤大貴氏にご講演頂きました。10月には、九州内の自治体にお集まりいただき、それぞれの地域で抱える課題を企業に発信するために、社会課題の「言語化」についてご体験頂きました。今回は、九州で事業を営んでいる企業を中心に、それぞれの課題に対し、どのような解決策が考えられるかについてのアイデア出しをワークショップ形式で実施いたしました。

◆ワークショップ（2023年12月7日・会場 GROWTH1）

「地域・社会課題の解決のためのアイデア出しワークショップ」

■九州内の自治体が抱える課題

- 実証実験で有用性が認められたソリューションを全国展開したい
- 保育士採用率向上
- 大規模イベント会場開業効果を活かした地域経済活性化
- 部活動の地域移行の受け皿づくり

ファシリテーター



共同代表
伊藤治幸氏



PR/GR Director
志賀久美子氏



シニア マネージャー
木村亮太氏

◆参加者からのコメント等（参加者18名）

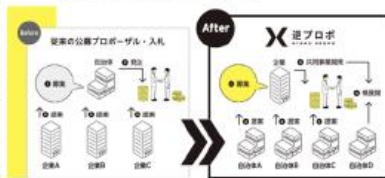
- ◎各自治体の課題、それを解決するアプローチに対して様々なご意見が出て、勉強になりました。当社としても何ができるか考えて発信したいと思えます。
- ◎自治体の方はじめ、他業種の方々の考えをうかがうことが出来、1つの課題に対して様々な角度から解決策を考えることが出来た。
- ◎他方向から柔軟な考え方で物事を見るという皆さんの様々なアイデア出しそのものが1つ1つ印象的でした。
- ◎異業種の方々と交流の機会（特に、普段は接しない業界の方々）をいただき、ありがとうございます。自治体様にはそれぞれの課題もあり、同様の課題があるのではと実感しました。こういう機会は継続して欲しいと思います。
- ◎参加された方のご意見が自社のビジネスのヒントになることがあり、ワークショップの必要性を感じた。次回もこのような機会があれば、是非参加したい。
- ◎様々な自治体の課題を知ることが出来たことは貴重な経験となりました。ありがとうございます。大きく気づきになったことは「自分たちから行政に提案できること。」でした。知ると知らないでは、ビジネスの加速も変わります。社会課題、自治体課題を解決できる提案をさせていただきたいなと思いました。
- ◎様々な立場の違う方々との意見交換が出来たことで、視野を広げることの大切さを痛感いたしました。お一人お一人が目の前のことに心を込めながら、時折この様に課題解決に向けて、立場を越え、アイデア出しをする機会に恵まれたらと感じております。ありがとうございます。
- ◎様々な立場の方々と地域課題について話し合えたこと、普段できないことで、大変有難い機会でした。地域課題は自治体の課題ではなく、民間で働く私たちも地域住民全員の課題として考えていきたいと思えます。

※原文のまま記載

自治体も企業も、最初は相手が何を望み、自身が何を解決してほしいかわかりません。まずはどちらか片方から、それを解像度高く相手に伝えるところからスタートです。

企業から

企業がテーマとなる社会課題を設定し、それに対して提供できるリソースを提示。関心ある自治体の手を挙げる。



自治体から

自治体が企業と共に解決したい社会課題と、それに対して提供できるリソースおよびビジネス有効性を提示。関心ある企業が手を挙げる。



SOCIALX

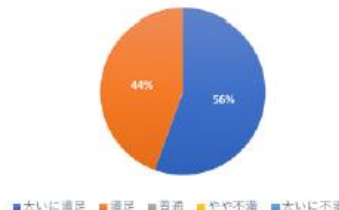
© Copyright 2022 SOCIALX All rights reserved.

出所：ソーシャル・エックスの講義資料をもとに作成



当日の様子（GROWTH1）

n=18 ワークショップの満足度（%）



◆ワークショップ参加者

- 企業
アドバンテック株式会社
ウィットシステムズ株式会社
一般財団法人ウェルネスサポートLab
株式会社エイチ・アイ・エス
柿元コンサル
スタイルクリエイティブ株式会社
西部電機株式会社
双日九州株式会社
東京海上日動火災保険株式会社

●自治体

- 飯塚市 行政経営部総合政策課
教育部教育総務課
行政経営部業務改善・DX推進課
- 直方市 産業建設部商工観光課
(企業、自治体ともに50音順)

n=18 WSを通じた官民共創についての考えの変化（割合：%）



「官民共創プロジェクト推進事業 ～官民共創の新しい形～」 取組報告会

九州経済産業局
総務企画部 企画調査課

地域・社会課題が多様化・複雑化し、自治体単独での課題対応が困難となる中、それをビジネスチャンスと捉え、自治体の課題解決と企業の収益性の両立を目指す「官民共創」の取組が注目を集めています。

今年度、官民共創プロジェクトとして、8月に意識啓発セミナー、10月に自治体向けワークショップ、12月に企業向けワークショップを開催しました。この度、今年度事業を通じて得られた気づきや、官民共創の成功に向けたポイント等を共有するため取組報告会を開催しました。

◆取組報告会（2024年2月6日・会場 GROWTH1）

I. 基調講演

「財務リターンと戦略リターンを兼ね備えた事業開発を実現するには」
～海外の事例（エスポー）／自治体との実証 実験＝自治体からの予算確保という思い込みからの脱却～

（ソーシャル・エックス 代表取締役 伊藤大貴氏）



◆講演要旨

- 戦略リターン（社会インパクト）を活かしたビジネス設計の事例
- エスポーの官民共創の事例
- 弊社サービス「逆プロボ」サービス説明
- 地方自治法と随意契約について
- 先進自治体に見る政策的目的随意契約の動き

II. 取組報告

自治体・企業の皆様に、これまでの取り組みの報告や、今後の展開などについてご発表をいただきました。

III. パネルディスカッション

◆テーマ

- 自治体が事業開発に協力できることは？
- 自治体の誰と話し始めれば良いか？
- 自治体と企業、どのように相互理解を進めればよいのか？ など

◆参加者からのコメント【参加者43名（対面・オンライン）】

- ◎行政として、地域課題に向けて解決策を講じるだけでなく、その課題を公表・共有することで、PPP/PFIではないが、民間のノウハウや視点からの解決策が講じられ、解決に向けて連携するという官民共創に魅力を感じました。
- ◎自治体職員さんからリアルな感想をしてくれたことが、非常に学びが大きかった。
- ◎現状の手法にこだわらずと事業者の方とのマッチング機会を失うのは、もちろんのこと地域課題解決への道のりがどんどん遠ざかって行くと思った。
- ◎「課題」と据えて解決を見出すことが難しく、民間の方の力が加わることでもっと効果的に市民サービスに結び付けられる期待が大きくなりました。
- ◎自治体にとって、このような事業は有益な事業なので、九州内で官民共創の取組が複数出てくるまでは継続して実施してほしいです。
- ◎ヒントがたくさんありました。ビジネスモデル、自治体の方がわかる説明など工夫したいことがたくさんあった。
- ◎ピンチをチャンスに！様々な方の意見が聞けて、モチベーション向上のため非常に良い機会となりました。
- ◎自治体は市民からの信頼があり、この心理的安全性を感じながら、今後も想いをつなぎつつ、行政と企業の多くのディスカッションが活性化できるように感じました。

※原文のまま記載



当日の様子（GROWTH1）

◆取組報告・パネルディスカッション

参加者

<自治体>

- 飯塚市 行政経営部総合政策課
- 佐賀市 政策推進部企画政策課
- 鳥栖市 政策部総合政策課
- 直方市 産業建設部商工観光課

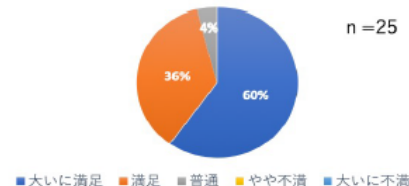
<企業>

- アドバンテック株式会社
- 株式会社クロスケアデンタル
- スタイルクリエイト株式会社

本取組報告会を通じた官民共創の 取組への関心の高まり（％）



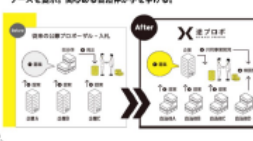
取組報告会の満足度（％）



自治体も企業も、最初は相手が何を望み、自身が何を解決してほしいかわかりません。まずはどちらか片方から、それを解像度高く相手に伝えるところからスタートです。

企業から

企業がテーマとなる社会課題を特定し、それに対して提供できるソリューションを提示し、関心ある自治体の手を挙げる。



自治体から

自治体が企業と共に解決したい社会課題と、それに対して提供できるソリューションおよびビジネス可能性を提示し、関心ある企業の手を挙げる。



SOCIALX

出所：（株）ソーシャル・エックスの講義資料をもとに作成

地域・社会課題解決を起点としたビジネス拡大セミナー

- 成果志向で官民連携に取り組む手法であるPFS(Pay For Success)/SIB(Social Impact Bond)をテーマに、経済産業省ヘルスケア産業課等との連携のもと、関連施策の最新動向や民間事業者の取組等を紹介するセミナーを開催。

地域・社会課題解決を起点とした ビジネス拡大セミナー

SDGsやESGなどの世界的な潮流として、民間事業者には、収益性だけでなく、地域・社会課題の解決も並行して実現していくことが期待されています。
本セミナーでは、収益性と課題解決の両立したビジネスが実際に進んでいるヘルスケア分野を中心に、成果志向で官民連携に取り組む手法であるPFS/SIBを取り上げながら、行政や民間事業者の様々な取組をご紹介します。

開催概要

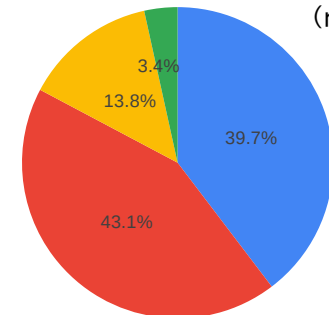
開催日時	2024年1月11日(木) 13:00~16:00【開場】12:30
会場	TKP熊本カンファレンスセンター ※オンライン配信も行います。
対象者	ご関心のある方どなたでもご参加いただけます。 ※民間事業者、金融機関、コミュニティファンド、NPO、まちづくり等の中間支援団体、大学関係者、地方自治体職員など
主催	経済産業省、九州経済産業局
共催	内閣府、厚生労働省、九州財務局、福岡財務支局、九州SDGs経営推進フォーラム
協力	熊本県

予定プログラム	第一部	政策動向紹介 13:00 ~ 13:40 経済産業省 九州経済産業局 総務企画部 企画調査課 ・ 地域・社会課題解決に向けたビジネスへの支援について 13:40 ~ 15:00 経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課 ・ 成果連動型民間委託契約(PFS/SIB)について 15:00 ~ 16:00 民間事業者の取組状況や考え方の共有(質疑応答を含みます) ■ 株式会社くまもと健康支援研究所 ■ 株式会社山陰合同銀行 ■ カゴメ株式会社
	第二部	個別相談・ネットワーキング 15:00 ~ 16:00 ※経済産業省及び日本総合研究所へのご相談も可能です。 ※第二部は現地参加者のみとし、オンライン配信は行いません。
申込方法	参加をご希望される方は、下記URLもしくはQRコードを読み取り、リンク先の申込フォームからお申込みください。 https://www.jri.co.jp/seminar/240111_623/detail/ 募集人数：現地100名、オンライン200名 申込締切：2024年1月10日(水) 正午 参加費 無料	

本セミナーは、経済産業省「令和5年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業(質的環境整備等事業)」の一環として実施します。

【PFS/SIBへの取組意欲の変化】

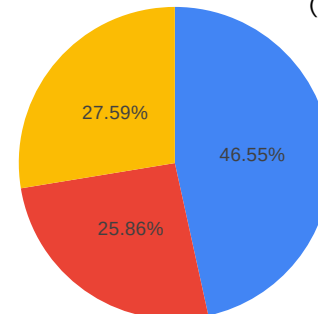
(n=58)



- 取り組んでみたいと思った
- やや取り組んでみたいと思った
- あまり取り組んでみたいと思わなかった
- 未回答

【社会課題解決に対する興味・関心の変化】

(n=58)



- 既に社会課題解決に向けた事業を実施または検討している
- これから具体的な事業を検討したい
- 現時点で事業実施は難しいが、興味・関心はある

地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業

- 九州経済産業局の施策(令和5年度地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業)と連携し、持続可能な地域・社会課題解決のアプローチを各地に普及するためのセミナーを開催。

地域の課題解決にお悩みの自治体・企業向け

地域・企業共生型ビジネス推進フォーラム

九州地域・企業の発展に向けて、持続可能な課題解決のアプローチを各地に普及することを目的に、実際の取組事例、官民共創を成功に導くポイント、国の支援策等を紹介いたします。地域・社会課題解決に関心のある皆様のご参加をお待ちしております。

日時	令和6年2月27日(火) 16:00~17:30
開催方法	Teamsによるオンライン *事前登録制 (申込多数の場合は締め切らせていただきますので早めにお申込みください。)
参加費無料	
プログラム	
16:00	開会挨拶 九州経済産業局
16:05	概要説明 有限責任監査法人トーマツ
16:15	取組事例発表 自治体×企業
16:55	特別講演 株式会社Another works 代表取締役 大林 尚朝氏
17:15	課題解決に向けた支援策の紹介 中小企業庁創業・新事業促進課 ボーダレス・ジャパン

取組事例発表

「地域課題解決に向けた協業事業」

- 体験・滞在型観光の推進に向けた地域協働事業
太宰府市(福岡県)×(株)TRIPLUS
- ICT技術を活用した鳥獣被害対策プロジェクト
鹿屋市(鹿児島県)×RFJ(株)
- MaaS導入による地域公共交通の最適化
壱岐市(長崎県)×SWATMobilityJapan(株)
- 中山間集落でのまちづくり自動化モデル形成
八代市(熊本県)×(株)MISO SOUP

特別講演

「地域・社会課題解決に向けた自治体連携のTips」

大林 尚朝氏

株式会社Another works
代表取締役



大学卒業後、株式会社パソナに新卒入社し、顧問やフリーランスを業務委託紹介する新規事業に従事。2018年に株式会社ビジネスのM&A領域の新規事業における創業メンバーとして参画。2019年に株式会社Another worksを創業、日本初の成功報酬無料の総合型複業マッチングプラットフォーム「複業クラウド」を展開。累計115自治体と連携実績保有(2023年12月18日時点)

【個人情報の取扱い等について】

ご提供いただいた個人情報は、事務局「九州経済産業局、九州SDGs経営推進フォーラム、有限責任監査法人トーマツ(本事業に係る委託事業者)」が本事業(地域・企業共生型地域ビジネス推進フォーラム)の運営にのみ使用し、事務局においてその保護について万全を期するとともに、ご本人の同意なしに事務局以外の第三者に開示、提供することはありません。オンライン形式(Microsoft Teams)では、入会時に指定した登録名が画面に表示されます。個人情報は保護の観点から、地域・企業共生型ビジネス推進フォーラム開催当日は、公表可能な名称を登録してください(ご参加いただくための入会URLをお知らせする際にも、改めてご案内いたします。)

申込方法

下記URLもしくは右記QRコードから

お申込みください。 >>>>>

<https://forms.office.com/e/2UwkxeqPK>

申込〆切

2月25日中

お問い合わせ先：有限責任監査法人トーマツ mail: kyushu-chiiki2024@tohmatu.co.jp



官民共創による地域・社会課題解決セミナー

～事例からひも解く活動のヒントとビジネスチャンス～

環境分野における地域・社会課題の解決を図るため、官民共創による様々な取り組みが全国各地で行われています。

セミナーの第一部では、自治体とともに様々な課題解決に取り組まれている「有限責任監査法人トーマツ」及び「AKKODISコンサルティング(株)」に活動のポイントを講演いただくとともに、「(株)宣伝会議」に全国各地の取り組み状況・事例をお話しいたします。

第二部のトークセッションでは、この一年、“地元企業の脱炭素・省エネの推進”、“地域資源の循環促進”に取り組まれた、直方市、唐津市、合志市の担当者にその内容をお話しいたします。

日 時：令和6年3月12日(火) 14:30~17:30

会 場：リファレンス大博多ビル1123号会議室

福岡市博多区博多駅前2-20-1 大博多ビル11F

開催方法：ハイブリッド開催(会場・オンライン開催)

【Microsoft Teams 利用】

主 催：経済産業省九州経済産業局、九州SDGs 経営推進フォーラム

福岡県直方市、佐賀県唐津市、熊本県合志市

運 営：一般財団法人九州オープンイノベーションセンター

申込方法：下記URLの「お申し込みフォーム」からお申し込みください。

<https://k-rip.gr.jp/event/r5-seika/>

：右下のQRを読み取り、専用ページからもお申込みできます。

申込締切：令和6年3月8日(金) 12時

参加費：無料

【お問合せ先】一般財団法人九州オープンイノベーションセンター

マネージャー 野見山 e-mail: nomiyama@koic.or.jp

TEL 092-474-0042 FAX 092-985-0055

※ 本セミナーは令和5年度「経済産業省「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」の成果報告会として開催するものです。



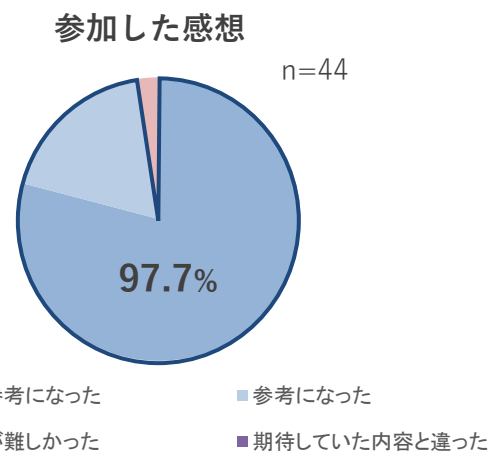
- 持続的な地域・社会課題解決につながるエコシステムの構築に向けて、その中核を担う「中間支援団体」の役割に着目。
- 九州経済産業局の施策と連携し、九州に活動拠点を置く中間支援団体6社の事例集を作成。

着する回数、はめさせ

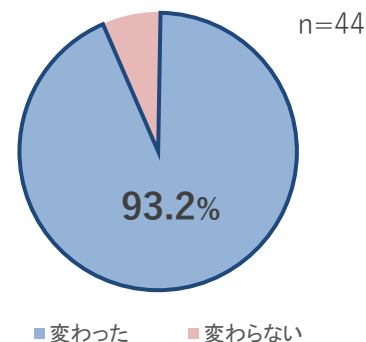
若手社会起業家

未来共創カンファレンス

- 若者・学生の社会起業の促進を目的に、立命館アジア太平洋大学(APU)等との連携のもと、「未来共創カンファレンス」を開催。
- 社会起業家等によるパネルディスカッションで実体験を共有し、参加者の意識変容につながった。また、地元のテレビ・新聞に取り上げられるなど、反響を呼んだ。



ソーシャルビジネスや起業への 興味・関心の変化



地域づくり勉強会 ～小郡市×社会起業家 鴨のまちへの挑戦～

- 小郡市「鴨のまちプロジェクト」に着目した地域づくり勉強会を開催。
- 本プロジェクトの加速に向け、糸島市を拠点にジビエの普及に取り組む若手社会起業家を招聘し、今後の方策について議論を行った。

地域づくり勉強会

小郡市×社会起業家

鴨のまちへの挑戦

主催：九州経済産業局、九州SDGs経営推進フォーラム 共催：小郡市

参加費無料



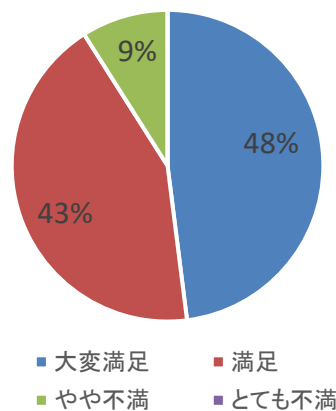
九州経済産業局では、「鴨のまち」としての取組を進める小郡市と連携し、地域づくり勉強会を開催します。本勉強会では、小郡市で取り組む「鴨のまちプロジェクト」についてご紹介いたします。さらに、糸島市に拠点を置きジビエの普及に取り組む若手社会起業家の西村直人氏から、「鴨のまちプロジェクト」に関する示唆をいただき、今後の取組を加速する方策を検討します。

2024 **1/26** 金 **13:00～14:10**
 小郡市生涯学習センター 会議室2・3
 (福岡県小郡市大板井1180番地1)

13:00-13:05	開会挨拶
13:05-13:25	鴨のまち 小郡の取組について ①小郡市鴨のまちプロジェクト実行委員会 ②小郡市商工会
13:25-14:10	小郡における狩猟と生態系の 幸福な関係とは 糸島ジビエ研究所ができたこと 西村直人氏 ㈱糸島ジビエ研究所 代表 糸島ジビエ研究所の取組についてご紹介しつつ、地域におけるジビエ推進の意義や、ジビエを高付加価値の肉として提供している地域の事例など、「鴨のまち 小郡」の取組に参考となるアイデアやシーズについてお話しいたします。 【プロフィール】 福岡県糸島市に拠点を置き、産学官連携事業としてイノシシなどの獣肉（ジビエ）の一次処理・精肉および加工・販売を実施。事業である鳥獣の捕獲、捌き、流通を通して、健全なジビエ消費文化の普及拡大や、生態系の維持に寄与することを目指している。 

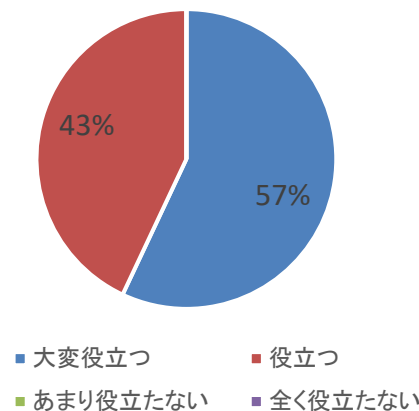
【満足度】

(n=23)



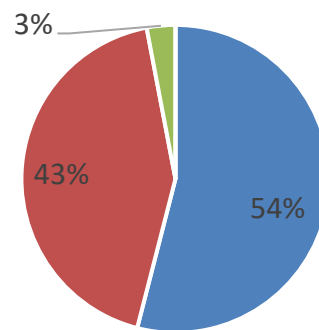
【小郡市の地域課題解決に役立つ内容か】

(n=23)



【地域による社会起業家の支援に対して理解が深まる内容か】

(n=14)



■ 大変深まる ■ 深まる ■ あまり深まらない ■ 全く深まらない

地域づくり勉強会 ～西原村×社会起業家「仕事づくり」とこれからの西原村～

- 西原村の「仕事づくり」を検討するための地域づくり勉強会を開催。
- 地域活性化に取り組む若手社会起業家を招聘し、スタートアップ支援や起業家教育等の方策について議論を行った。

地域づくり勉強会 西原村×社会起業家 「仕事づくり」とこれからの西原村

参加費無料

主催：九州経済産業局、九州SDGs経営推進フォーラム 共催：西原村

九州経済産業局では、西原村と連携し、地域づくり勉強会を開催します。本勉強会では西原村の地域課題や現状について紹介したうえで、スタートアップ支援や起業家教育による地域活性化に取り組む社会起業家の加納大氏から、地域における「仕事づくり」に関する示唆をいただき、今後の取組の方向性を検討します。

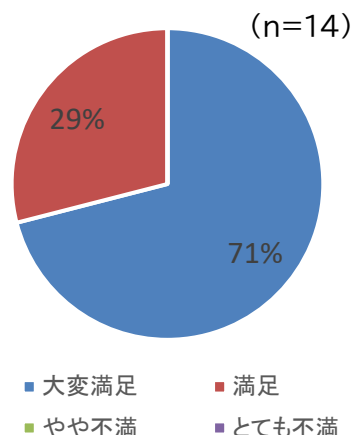
2024
1/28 日

13:00～14:10

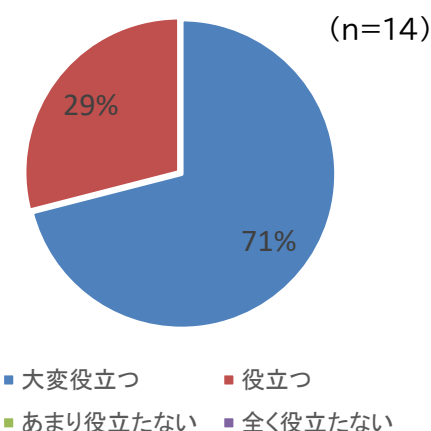
西原村生涯学習センター（山河の館）
2F 大会議室 ※西原村役場隣図書館
（熊本県阿蘇郡西原村小森3256）

13:00-13:05	開会挨拶
13:05-13:25	西原村の現状や地域課題について 西原村企画商工課
13:25-14:10	西原村における「仕事づくり」と地域活性化 加納 大 氏 D-Loop 代表 スタートアップ支援アドバイザーとしての経験から、地域における創業支援や起業家教育の事例など、西原村における「仕事づくり」やそれを通じた地域活性化に参考となるアイデアやシーズについてお話いたします。 【プロフィール】 愛知県出身福岡県在住。2018年に事業構想大学院大学福岡校1期生として入学し、地方創生、起業について研究。2023年7月に独立し、D-Loopを起業。 中小企業基盤整備機構のアドバイザーとして、九州全域のスタートアップ支援を担当。先進国の中でも起業に対する意識が低い日本の社会を変えるため、中・高・大学生向けの起業家教育も行う。「人の成長こそ自分のやりがい」がモットー。 

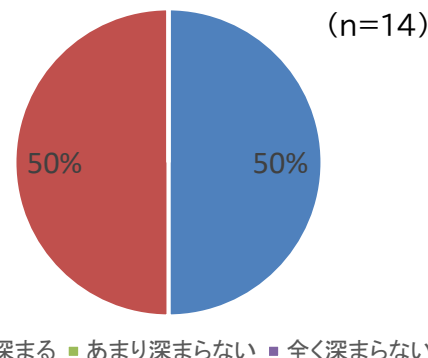
【満足度】



【西原村の地域課題解決に役立つ内容か】



【地域による社会起業家の支援に対して理解が深まる内容か】



シンポジウム ～社会を変える 地域を動かす「社会起業家の芽吹く九州」に向けて～

- 地域の包摂的成長に向けて社会起業家の取組を後押しする観点から、シンポジウムを開催。
- 地域づくり勉強会での取組を報告するとともに、九州で活躍する若手社会起業家の取組紹介、有識者による講演・パネルディスカッションを実施。

シンポジウム

社会を変える 地域を動かす 「社会起業家の芽吹く九州」に向けて

主催：九州経済産業局、九州SDGs経営推進フォーラム

九州経済産業局では、地域の包摂的成長の実現に資するべく、社会課題・地域課題の解決をビジネスに結びつけ、成長市場を獲得する社会起業家を支援することを目的とし、「九州地域における若手社会起業家等の発掘及びネットワーク構築可能性調査」に取り組んでまいりました。

本シンポジウムでは、これらの取組を報告するとともに、九州で活躍する若手社会起業家の取組紹介、学識経験者による講演、有識者によるパネルディスカッションを実施いたします。起業を目指している方や支援機関の担当者等の多くの参加をお待ちしております。

参加費無料

2024

2 / 15

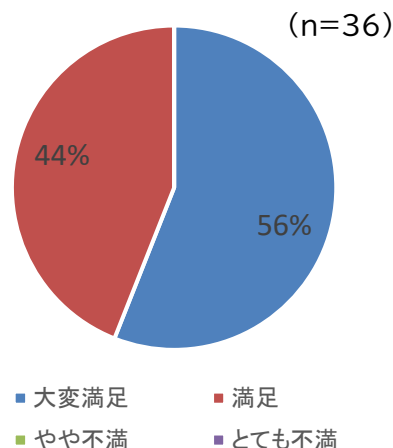
木

13:30～16:30

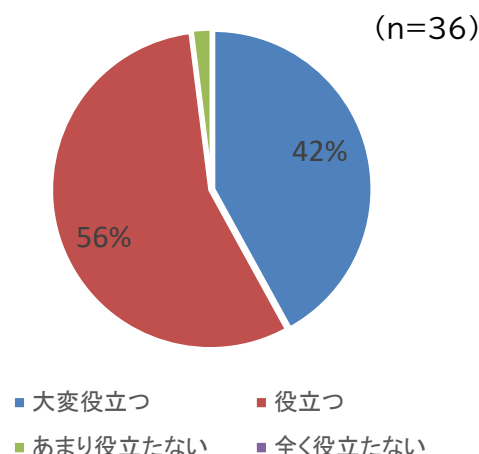
TKPエルガーホール7F 中ホール
(福岡県福岡市中央区天神1-4-2)

13:30-13:35	開会挨拶
13:35-14:05	基調講演 なぜ今の社会に社会起業家が求められているのか 一般社団法人ユノス・ジャパン代表理事 岡田 昌治 氏
14:05-14:20	「九州地域における若手社会起業家等の発掘及びネットワーク構築可能性調査」事業報告 公益財団法人九州経済調査協会 清水 隆哉
14:20-15:20	九州における若手社会起業家の活躍 株式会社Emunitas 山口 由人 氏 株式会社H3 早川 雄基 氏 株式会社CELTIS 古賀 佳奈子 氏
15:20-15:30	休憩
15:30-16:25	パネルディスカッション 九州で社会起業家が活躍するために必要なこととは？ 岡田 昌治 氏 山口 由人 氏 株式会社マイソル 代表取締役CEO 福澤 久 氏 株式会社ボードレス・ジャパン 竹下 友里絵 氏 ファシリテーター：D-Loop 代表 加納 大 氏
16:25-16:30	質疑応答、閉会

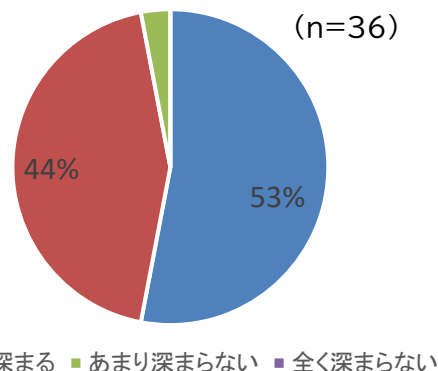
【満足度】



【地域・社会課題解決に役立つ内容か】



【地域による社会起業家の支援に対して理解が深まる内容か】



【参考】社会起業家事例集(九州経済産業局)

- 九州経済産業局では、九州で活躍する15名の若手社会起業家にインタビューを行い、事例集「社会起業家の芽吹く九州に向けて」を作成。
- 社会課題の解決を志した背景、現在のビジネスモデルや今後の展望等を紹介するとともに、2050年にどのような世界であってほしいかというメッセージを掲載。

事例集 社会起業家の芽吹く九州に向けて

15名のビジネスによる
社会課題・地域課題解決の取組



令和6年2月
経済産業省 九州経済産業局

01

九州で活躍する若手社会起業家

山口 由人氏 YUJIN YAMAGUCHI
株式会社Emunitas 代表取締役CEO
(エムユニタス)

外国人留学生在日本で学び、
働きながら、自身の能力を
証明できる社会を目指す



企業情報

企業名:株式会社Emunitas
所在地:874-0909 大分県別府市田の瀬町3番7号
アライアンスタワー4F
業種:情報サービス業、生活関連サービス業、貿易関連
資本金:1160万円
従業員数:2名
活動エリア:全国、海外

解決を目指す社会課題

留学生在の日本でのキャリアにおける機会損失、企業の留学生在の採用機微構築



普通に生活している人が、自分の価値観をもとに社会の中で社会課題を見つけ、それを自らが発信して、解決していく、そういう世の中になってほしい。行政が解決をしようとする、社会の同意を取りつけるために一定のプロセスを踏む必要がある。それでは、どうしても限界がある。行政中心のトップダウンではなく、生活者自らが、「これが大事」と思っているものを形にしたい社会であってほしい。

留学生に有給インターンシップの機会を提供

山口氏は11歳でドイツに住んでいたが、当時はシリアからの難民受け入れが問題となっていた。その状況を見て、「なぜ、同じ社会で暮らしているのに、相手を理解して一緒に生活することができないんだろう」と感じた。山口氏が社会課題を認識した原体験だった。帰国後、中学2年生のときに「同世代の人が生活者の課題を理解する力を身につけてほしい」という思いから、町を歩きながら身近な社会課題を発見する教育プログラムをスタートした。活動が広がる中で、より持続可能な体制にするため、一般社団法人Sustainable Gameを設立し、代表に就任。企業向け研修プログラムを提供し、企業や自治体と中高生が協働して社会課題を解決するようなプロジェクトを手がけるようになった。

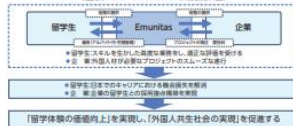
株式会社Emunitasを設立したのは、立命館アジア太平洋大学(以下、APU)入学後の2023年である。APUは在校生の約半が留學生だ。同社の主要事業は「留學生への有給インターンシップの提供」である。同社は、留學生と協働できるOJTプラットフォーム[Secure Talent]を展開している。企業が外国留學生をインターンシップ雇用するとき、労務管理がハードルになる場合が多い。同社はSecure Talentに登録している留學生をパートタイマーとして雇用し、労務リスクを負う。その上で企業からプロジェクトを請け負い、留學生にインターンシップの形で再委託して業務を提供する。プロジェクト請負の報酬が、同社の収益となる。

プロジェクト内容は、海外でのマーケティングリサーチやその結果を基にしたコンテンツ作成、海外での製造拠点を探索、パートナー開拓など幅広い。これらのプロジェクトには現地とのネットワークが不可欠な上、クライアントである日本企業の価値観も理解する必要がある。留學生の親族は母国でのネットワークが広く、それを活用しながら事業を遂行する。クライアントにとっては、同社が元請けなので海外調査であっても品質管理がしやすい上、プロジェクトの単価がリーズナブルであるというメリットもある。顧客の多くはパナソニックをはじめとするグローバル企業や海外展開を検討している大手企業が中心だ。山口氏がSustainable Gameを運営したときのネットワークも生かして、顧客を拡大している。



同社のメンバーの多くが留學生である

<図表:ビジネスモデルと社会課題>



留学体験の価値向上による外国人共生社会の実現

同社が対応している社会課題は、「留學生の日本でのキャリアにおける機会損失」である。山口氏はAPUに入学して、優れた技術や能力を持つ留學生が、そのポテンシャルを発揮して働く機会がないことに気づいた。一方で、雇用する企業にとっても、留學生との採用接点を得るのが困難な上、能力をどのように測ればいいのか分からないという課題もあった。これらの課題を解決し、留學生が自分の能力を発揮してキャリアを積み、正当に評価されるようにしたいというのが、創業のきっかけである。

同社のインターンシップ事業は、留學生の技術や能力が生かせる高度な仕事を提供している。同事業で就労した留學生が活躍するとは、彼らの正当な評価やキャリア開発に寄与するとともに、日本への就職の機会を拡大することにつながる。また、彼らの日本社会への理解が深まり、結果的には留学体験の価値が高まる。企業にとっては、海外でのプロジェクトに外国人材が必要な場合、同事業を通じて労務管理のリスクを負うことなく、信頼できる人材をプロジェクトに加えることができる。留學生と協働していく中で、外国人材受け入れに関するノウハウが蓄積され、社内の意識改革を促す可能性もあるという。

事業が拡大することで、企業や市民も留學生との協働の機会が増え、外国人の生活環境や労働環境の問題への理解が促進される。外国人と共生できる社会の実現に貢献するとともに、留學生の就労機会が増えることで、労働人口の減少という社会課題の改善につながる可能性がある。

インターンシップや就職の機会を提供するインフラになる

同社が現在注力しているのは、外国人材の正統雇用を検討している企業向けに、留學生のスキルを可視化し、保証するプラットフォーム「Secure Talent」である。海外事業を展開している企業にとって、外国人材の獲得は必須であるが、現地での採用をするコストが非常に高い。日本企業の価値観を理解してもらえない場面も多い。そこで日本で留學生を雇用して、社内教育したいというニーズがある。そこで、同社はSecure Talentに登録している留學生の業務パフォーマンスを記録し、スキルを可視化した形で人材データベースを作成。外国人材

材を求める企業はSecure Talentを通じてスカウトするという仕組みである。同社は、日本企業や経営者のことを理解し、一緒に働きたいことを求めている。留學生と企業の双方がお互いのことを理解し、一緒に働いてみたいと思ったときに、インターンシップや就職の機会を提供するインフラになることを目指している。

事業運営面では組織マネジメントや留學生の労務管理などに課題があると感じている。現在、理念に共感したエンゼル投資家や土壌の方からサポートを受けている。今後はより支援の輪を拡充したいと考えている。

インクルーシブデザイン

インクルーシブデザインでつながる未来

- 包摂的な社会の実現に向けて、インクルーシブデザイン(※)に着目。
(※)従来の商品開発のメインターゲットとされていなかったユーザー(例:障害者・高齢者・外国人等)の潜在的なニーズを新たな価値創造の視座と捉え、当事者と共にアクセシビリティの改善やイノベーションの創出を目指す手法。
- 2024年2月、福岡市内の百貨店で「インクルーシブデザインでつながる未来」と題した企画を実施。民間企業等と連携し、ワークショップ・講演会・ウィークリーフェアを展開。テレビ・新聞等のメディア掲載は10件以上となった。

① ワークショップ



日 時: 2024年2月28日(水)
10:30~13:30

場 所: 大丸福岡天神店
店内ショップ・レストラン

主 催: 九州経済産業局・
九州SDGs経営推進フォーラム

企画協力: 博多大丸・PLAYWORKS

参 加: 大丸社員等20名程度
障害当事者4名

② 講演会



2024年2月28日(水)
16:00~17:30

大丸福岡天神店
東館エルガーラ5階

九州経済産業局・
九州SDGs経営推進フォーラム

博多大丸・PLAYWORKS・
九州大学大学院芸術工学研究院

企業・行政・障害当事者等70名程度

③ ウィークリーフェア



2024年2月28日(水)
~3月5日(火)

大丸福岡天神店
東館エルガーラ3階

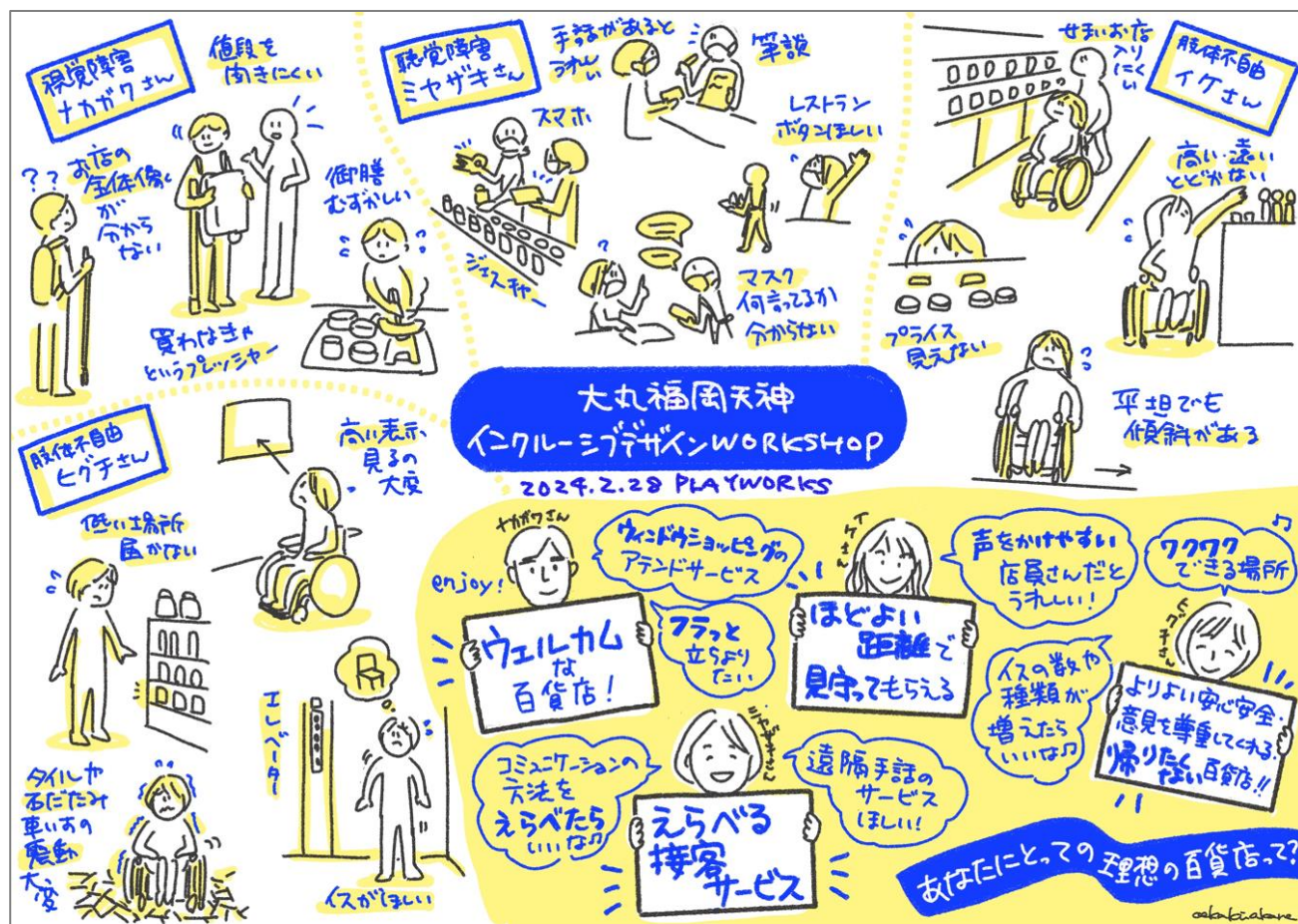
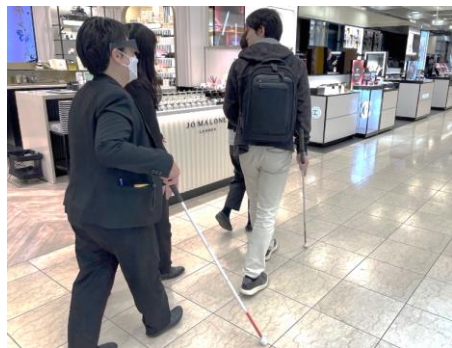
博多大丸・PLAYWORKS

(出展数15件)

累計約1,500名

① ワークショップ

- 2024年2月28日、大丸社員と障害当事者(視覚障害・聴覚障害・肢体不自由)の参加のもと、店内での買い物・食事を題材に、インクルーシブデザインの考え方を取り入れた「ワークショップ」を開催。
- 参加した大丸社員からは「思っていたよりも知らないことが多かった」「百貨店として色々なことを見直す機会になった」、また、障害当事者からは「友達というような感覚で気楽に買い物ができて嬉しかった」「百貨店全体のサービス向上に活かしてほしい」といった声があった。



② 講演会

- 2024年2月28日、インクルーシブデザインに関する有識者・政策担当者の登壇のもと、「共創から生まれる新たな価値」と題したパネルディスカッション形式の講演会を開催。
- 企業・行政・障害当事者の他、外国の方や高校生など、約70名が参加。非常に高い満足度となった。

インクルーシブデザインでつながる未来

パネルディスカッション

共創から生まれる
新たな価値

2024.2.28_{WED} 16:00~17:30
大丸福岡天神店 東館エルガーラ5階

先着申込
50名様

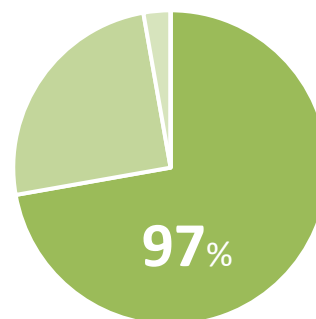
法改正により2024年4月から義務となる合理的配慮の提供等の動向を踏まえ、包摂的な価値創造の仕組みが社会に根付くことを目指し、パネルディスカッション形式の講演会を開催します。





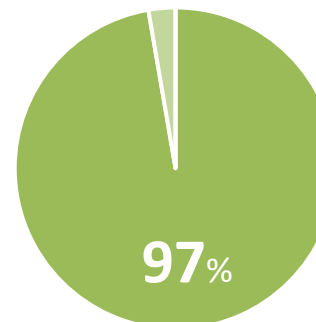
当日参加者アンケートより

講演会の満足度



■ 大いに満足 ■ 満足 ■ 普通 ■ やや不満 ■ 大いに不満

インクルーシブデザインへの関心の変化



■ 高まった ■ 変わらない ■ 下がった

③ ウィークリーフェア(※同時開催イベント)

- 2024年2月28日～3月5日、博多大丸・PLAYWORKS主催により、インクルーシブデザインをテーマにした製品・サービスの展示会「ウィークリーフェア」を展開。
- 10品以上を実際に手に取ることができる珍しい機会として話題になり、九州内外から多くの方が来場。

IN
CL
US
IV
E

割れない
未来を。

ココから、
どこに行こう？

会話を
見る。

わかって
楽しい！

わたしの分身。
もうひとつの身体。

DESIGN

インクルーシブ
デザインで
つながる未来
ウィークリーフェア
2024.2.28(金) - 3.5(日)
大丸福岡天神店
東館3階 イベントスペース
所在地 | 福岡県福岡市中央区天神1丁目4番1号
主催 | 株式会社博多丸大、PLAYWORKS株式会社

THE FUTURE
OF INCLUSIVE
DESIGN

INTRO

私たちが使っているストローやライターが、障害のある人の生活を支えるために活用されたことを知っていますか？
インクルーシブデザインとは、障害者など社会から取り残されやすい人々とながかり、共に活動していくデザイン手法、社会の人々のためではなく、すべての人にとって快適で便利な製品やサービスを生み出します。
この機会では、当事者と協働を推進するインクルーシブデザインによって生まれた製品を紹介し、実際に体験して、インクルーシブデザインでひらく未来を感じてください。

FUTURE

[illegible]